

20世紀前半の多国籍企業と

国際租税問題を追って

新聞、テレビ、インターネット上で、「タックス・ヘイブン（租税回避地）」、「タックス・トリテイー・ショッピング（租税条約漁り）」という言葉を一度は目にしたことがある方もいるでしょう。近年、ある企業・人間が、支払う税金の負担を出来るだけ減らそうと様々な策を考え出した結果、税金をほとんど払っていないことが注目されています。しかし、どうしてこのような世の中になったのでしょうか？その歴史を追う研究者の一人として、今回は私の研究、研究態度を書き綴りたいと思います。

さて、税金をめぐる報道で注目されている存在の一つが、複数の国をまたがってビジネスを行う多国籍企業です。こうした企業が、タックス・ヘイブンを利用したり、租税条約の特典を巧みに組み合わせたりして、税金を払っていないと好奇の目に晒されています。しかし、その話題に触れる前に、まずは根幹の話を押さえます。それは、二つの国で活動する企業が、両方の国で税金を納めなければならないとしたら、どのような問題が起こるかという話です。

極端な事例を想定し、A国、B国とも企業の利益の半分は税金として徴収したいと考えているとします。すると、何らの調整も無い場合、A国の企業がB国であげた利益は、A国、B国に

半分ずつ取られ二重に課税された結果、その企業の手元に残る利益はゼロになってしまいます。現在の世界では二重課税を防止するための調整があるため、こうした極端なことはほぼ起こらなくなっていますが、これは過去に同種の問題があり、対策をした故のものです。

では、企業が各国で二重、三重に課税された結果、利益が蒸発してしまうという問題はいつごろ起こったのでしょうか？それは第一次世界大戦です。総力戦を勝ち抜くために、福祉国家の土台を作るために、世界各国で税金が急激に引き上げられた結果、多国籍企業は二重課税問題という新しい危機に直面しました（たとえば、イギリスの法人利益の課税率は、大戦直前の一九一三年から大戦が終わる一九一九年にかけて、5%から30%へと、約5倍に上昇しました。同様なことは、アメリカでも、フランスでも起こりました）。あるいは、戦争によって国境自体が変わり、一つの国に二つの工場を持っていた企業が一夜にして、二つの国で一つの工場を持つ多国籍企業になったことさえありました。

こうして、第一次世界大戦を期に起こった二重課税問題を、いかに軽減して企業経営を立て戻すか、あるいは政府視線で言えば企業にいかにか立ち直ってもらうかを、考えることが世界各国の関心事となっていきました。その中で、各国で二重課税を救済するための税制が案じられ、新設された国際連盟にて二重課税防止のためのルール作りが話し合われていったのです。しかし、このルール整備は、各国政府の税制の違い、思惑の違いもあり、なかなかうまく進展しませんでした。

二重課税問題の解決が難航する中、登場してきたのが、税金問

題に苦しむ多国籍企業に安息地を提供するタックス・ヘイブン諸国、二国間租税条約とそれを網の目状に広げることによる国際租税問題の解決という案です。当時の多国籍企業からみれば、新しく起こった危機が思わしく解決されない中で、タックス・ヘイブンに注目したり、租税条約をせめて一国でも多く他国と結ぶよう政府に嘆願したり、その結果作られた多数の租税条約の絡まり方を理解するように仕向けられたともみることができるとでしょう。実際、当時の新聞や企業の内部史料をみると、二重課税問題によって外国の事業を手放さなければならなかった企業もあったことが分かります。そして、時に企業内部の組織再編も伴いながら、多国籍企業は新たな危機に対応していったのです。

こうしてみると、欲望のままに税金逃れを行う「悪」としての多国籍企業、それを手招きするタックス・ヘイブン諸国という像では、多国籍企業と国際租税との問題を上手く把握することは出来ないはずです。その場その場の犯人探しではなく、元々のルール作りにさかのぼって何がそのときに足りなかったのか、タックス・ヘイブン諸国あるいは節税スキームを考え出した多国籍企業関係者が過去に果たした役割を適切に評価し、その上で未来に何を引き継ぎ、何を昔のものとするのか判断することこそ求められているでしょう。その判断材料の一つを提供したい。それが過去に学ぼうとする私の研究態度です。

(企業経営学科 井澤 龍)



国際連合史料館（スイス）

国際連盟・国際連合関係の史料を保管。スイスは国際連盟の本部を提供した一方、多国籍企業にタックス・ヘイブンを提供した。

古今当在

二代伊藤忠兵衛が滞在した城



現在、史料館には総合商社伊藤忠商事・丸紅の創業家である伊藤忠兵衛家伝来の史資料が保管され、両社の史資料とともに整理・目録作成の作業が進められています。忠兵衛家の事業は、二代忠兵衛（一八八六―一九七三）によって近代的経営化が進められました。彼の近代経営の知識は、県立商業学校（現在の八幡商業高校）で学んだことが基礎となったと思われませんが、それ以上に一九〇九年四月から翌年九月にかけて米英、とりわけ英国に滞在して欧州大陸の企業や博覧会を実見したことや、短期間ではあったがブラッドフォード・テクニカル・カレッジで学んだことなどの実学経験も等閑視はできません。

右に掲げた城は、スコットランドのロツホ・ローモンドの畔に現存している *Boturich Castle* ですが、二代忠兵衛は渡英直後の一九〇九年八月に滞在し、当主夫妻から歓待を受け、多くのことを学んだと回想しています。この城は一八三二年に建てられ、一

八五〇年に八角形の塔が増築されました。スコットランドで最も著名な小説家である *Sir Walter Scott* が *Rob Roy* を執筆した際に訪問したとも伝えられています。

二代忠兵衛が滞在した時の城主は、*Robert Elmsall Findlay* でした。この人物は *Findlay, Richardson & Co.* を経営しており、明治十九年（一八八六）に初代が創設した伊藤西店は、神戸に所在した商館と取引をしていたようです。その関係があったて、二代忠兵衛が訪問し歓待されたのでしよう。

（特任教授 宇佐美英機）

.....
二〇一五年一〇月から二〇一六年三月までの史料館の動き

◇史料館新営二〇周年記念特別展

「重要文化財 菅浦文書を読み解く」

一〇月一三日～十一月二〇日

◇関連講演会・シンポジウム（平成二七年一〇月三二日）

・「中世菅浦の景観」 長浜市長浜城歴史博物館館長 太田浩司氏
・「菅浦の歴史と史料を語る」 科研費共同研究グループ

◇整理終了史料

「今井惣左衛門家文書」二八九点、「東野家文書」八六点、「石田興平氏資料」四一二点

発行 滋賀大学経済学部附属史料館 TEL 0749-27-1046

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/shiryō>